

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,056千円	24,740千円	26,352千円	0千円
	総人件費	25,999千円	26,207千円	24,049千円	
	総事業コスト	53,055千円	50,947千円	50,401千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係・農地係・庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

事務事業名	01 農業委員会運営事業				指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	農地法第3条・第4条・第5条等に基づく許可申請件数								
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-	-						
総合戦略	-				実績	1208件	1312件	1380件								その他の指標	農地法第4条・第5条等に基づく届出申請件数							
	H28年度					H29年度																		
個別計画	-				改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
	-					-					-					事業費(A)	4,040千円	1,419千円	2,017千円	0千円				
根拠法令等	農業委員会等に関する法律				事業計画	農地法等の法令によりその権限に属させられた農地等の利用関係を調整するため、毎月、総会及び運営委員会を開催するとともに、随時専門委員会を開催する。				事業計画	農地法等の法令によりその権限に属させられた農地等の利用関係を調整するため、毎月、総会及び運営委員会を開催するとともに、随時専門委員会を開催する。				内訳	国庫支出金	-	0千円	0千円	0千円				
	事業分類	C 義務的事業				活動実績	総会12回及び運営委員会12回を開催 現地調査会12回及び全体調査会3回を実施 各専門委員会の開催 ・農業担い手対策専門委員会2回 ・遊休農地対策専門委員会3回 ・情報提供専門委員会4回 ・農業政策専門委員会5回 ・業務改革検討委員会2回 農地法に基づく許可数1380件・届出件数748件				上半期活動実績	-				県支出金	-	0千円	0千円	0千円				
執行体制		職員のみ					成果	総会及び運営委員会等を開催し、法令に基づいて適正な審査及び事務処理を行った。				上半期成果	-				地方債	-	0千円	0千円	0千円			
	事業の目的	法令業務(法第6条第1項)及び農地等の利用の最適化の推進(法第6条第2項)、農業一般に関する調査及び情報の提供(法第6条第3項)の業務を円滑に進めるため。				課題		-					課題	-				その他特財	-	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		運営委員会、現地調査会、総会を毎月1回開催する。また、専門委員会、特別委員会等は必要に応じて開催し、専門案件について審議する。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	一般財源	4,040千円	1,419千円	2,017千円	0千円		
	ISO 14001	H28環境関連性	-		-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-		人件費(B)	14,856千円	13,563千円	13,904千円				
H29環境関連性		-		-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			正職員	従事割合	2.00人	1.50人	1.50人						
															臨時職員等	無	有	有						
															事業コスト(A+B)	18,896千円	14,982千円	15,921千円						
															H30年度当初積算根拠	-								
															H30年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,056千円	24,740千円	26,352千円	0千円
	総人件費	25,999千円	26,207千円	24,049千円	
	総事業コスト	53,055千円	50,947千円	50,401千円	

事務事業名		03 農地再生チャレンジ事業	指標名	耕作放棄解消面積				指標種別	成果指標	指標の概要	農地再生チャレンジ事業の実施によって耕作放棄地が解消された面積							
戦略プラン		- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	-	-	-				
総合戦略		- - - -	実績	8,000㎡	7,070㎡	6,776㎡	-											
個別計画		-	H28年度				H29年度				その他の指標							
根拠法令等		農地法	改善目標	旧地区1箇所を目標に実施するため、地区の農業委員からの情報や、協力を得て、対象となる耕作放棄地を選定する。				改善目標	旧地区の1カ所を目標に実施するため、農業委員の協力を得て、対象となる耕作放棄地を選定する。				事業実施コスト					
事業分類		B 任意的事業(小規模)	事業計画	4月 ジャガイモ目出し作業、花の苗植付。 5月 ジャガイモ芽かき作業、除草。 6月 ジャガイモ茎切り作業、マルチはがし。 6月 収穫祭 7月 引続き耕作希望の人に貸借、利用権設定。 8月 次年度用準備 8月 候補地選定 8月 候補地決定、耕地復旧作業 3月 ジャガイモ播種 耕作放棄地の解消予定約7,000m2 圃場整備延べ日数30日				事業計画	4月 ジャガイモ目出し作業、花の苗植付。 5月 ジャガイモ芽かき作業、除草作業。 6月 ジャガイモ茎切り作業、マルチはがし。 7月1日 収穫祭 7月 引続き耕作希望者に貸借、利用権を設定。 8月 次年度用準備、候補地選定。 8月 候補地決定、パロネス除草作業実施。 10月 ロータリー、カバークロップ種まき作業実施。 2月 ロータリーを実施。 3月 肥料散布、ジャガイモ種まきを実施。				内訳					
執行体制		職員のみ	活動実績	4月 ジャガイモ目出し作業、ヒマワリの苗植付。 5月 ジャガイモ芽かき作業、除草作業。 6月25日 収穫祭 7月 引続き耕作希望者に貸借、利用権を設定した。 8月 次年度用準備、候補地選定。 8月 候補地決定、パロネス除草作業実施。 10月 ロータリー、ハゼリソウ種まき作業実施。 2月 ロータリーを実施。 3月 肥料散布、ジャガイモ種まきを実施。				上半期活動実績	-				人件費(B)					
事業の目的		農業委員が中心となり、JA等関係機関と連携して、市内の耕作放棄地の解消、再生及び有効利用を図るため。また、市民が再生した農地での収穫祭に参加することにより、農業の楽しさを実感するとともに、農地の大切さを考えるきっかけとするため。再生した農地は、引き続き耕作を希望する担い手等に引き継ぐため。	成果	筑波地区作谷地内の耕作放棄地6,776㎡が解消となり、優良農地となった。担い手は小麦を作付することとなった。				上半期成果	-				正職員					
事業の概要		市内の耕作放棄地の中から、農地再生チャレンジ事業を実施するにあたり、条件に適合した候補地を毎年1か所選定する。事業対象地が決定したら、農業委員及び農業委員会事務局により、除草、整地及び耕運作業を行う。その後作物及び草花の植え付けを行い、肥培管理する。作物が実ったら市民参加型の収穫イベントを実施する。イベント終了後再生された農地は引き続き耕作を希望する担い手等に引き継ぐ。	課題	荒廃農地の中で、まとまった広がりがあり、地権者の同意が得られ、近くに来場者の駐車場を確保できるといった、収穫イベントに適した農地が少ないので、規模を縮小する等の検討が必要である。				課題	-				時間外勤務					
ISO 14001		H28環境関連性 地下水・土壌汚染の防止 達成 ヒマワリ等の植物は気孔や根から水分や養分を吸収する際に、土壌や地下水、大気中の汚染物質を吸収することから、環境修復の手段として用いられる。 H29環境関連性	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	臨時職員等			
			有効性		中：適切な成果が得られている				有効性		-				事業コスト(A+B)			
			効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-				H30年度当初積算根拠			
			総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				H30年度当初積算根拠			
			評価						評価						H30年度の方向性			
															理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,056千円	24,740千円	26,352千円	0千円
	総人件費	25,999千円	26,207千円	24,049千円	
	総事業コスト	53,055千円	50,947千円	50,401千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

事務事業名	04 農地等利用最適化推進施策に関する事務	指標名	0				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-		-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	実績	-	-	-	-					その他の指標	-					
	-		H28年度				H29年度										
	-	改善目標	-				-										
個別計画	-	事業計画	農業政策等に対する，農家の意見を取りまとめ，国・県・市へ提出する。				農業政策等に対する，農家の意見を取りまとめ，国・県・市へ提出する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
根拠法令等	農業委員会等に関する法律	事業計画									事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業	活動実績	6月 担い手農家及び農業委員より意見の聴衆(国・県) 7月 国・県に対する意見・要望を県農業会議に報告した。 8月 担い手農家及び農業委員より意見の聴衆(市) 10月 市に対する意見・要望を市に報告した。				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	-	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	現況における課題や，求められている施策について意見や要望を行えた。				上半期成果				県支出金	-	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	農業環境において施策化すべき意見や要望をとりまとめ，具体的な意見として市及び県に対して要望するため。	課題	-				課題				地方債	-	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	農業委員より聴取した意見を取りまとめ，総会において決定し，茨城県農業会議に意見要望の報告を行い，市に対しても農地等利用の最適化推進施策に対する意見の要望を行う。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	-	0千円	0千円	0千円		
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	3,714千円	4,423千円	1,493千円			
											正職員	従事割合	0.50人	0.60人	0.20人		
											内職	時間外勤務	0.00時間	10.00時間	10.00時間		
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	3,714千円	4,423千円	1,493千円			
											H30年度当初積算根拠	-					
H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況	-			改善目標の進捗状況	-					
ISO 14001	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H30年度の方向性	-	理由	-			
H29環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
	-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,275千円	6,815千円	6,726千円	0千円
	総人件費	20,056千円	20,169千円	20,365千円	
	総事業コスト	24,331千円	26,984千円	27,091千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	12	農業委員会事務局に要する経費

事務事業名		01 農地基本台帳システム管理		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-						
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-								
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	/		/		-									
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標		-							
根拠法令等		-			事業計画	農地情報を常時管理する。 総会議案書(諮問書含む)を作成する。 農家基本台帳等の各種証明書を発行する。 荒廃農地のデータ管理を行う。 農業者年金の管理を行う。 納税猶予等の管理を行う。				茨城計算センターと連携を密にし、最新の農地情報を農地基本台帳システムに入力・整理していく。				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業分類		C 義務的事業		活動実績	農地基本台帳システムを活用し、総会議案書作成のほか、各種証明書の発行、荒廃農地や農業者年金等の農地情報を適正に管理した。				上半期活動実績				内訳		事業費(A)	1,102千円	2,904千円	3,093千円	0千円			
執行体制		一部委託			成果	農地基本台帳システムにより、農地の適切な情報管理と総会議案書の作成などスムーズな事務執行が図られた。				上半期成果				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的		約11万3千筆の農地情報を一括管理し、適切な管理運営を図るため。		課題	資産税データとの突合により、新たな情報を蓄積していく必要がある。				課題				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要		総会議案書作成や証明書発行等の事務処理を円滑に行うため農地情報について常時管理するとともに、システムの保守管理については委託して行う。			-				-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-		一般財源		1,102千円	2,904千円	3,093千円	0千円	人件費(B)		11,142千円	11,276千円	11,387千円
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		正職員		1.50人	1.50人	1.50人	従事割合		0.00時間	108.00時間	150.00時間	
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		時間外勤務		0.00時間	108.00時間	150.00時間	臨時職員等		無	無	無	
												事業コスト(A+B)		12,244千円	14,180千円	14,480千円	H30年度当初積算根拠		-			
																		H30年度の方向性		-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,275千円	6,815千円	6,726千円	0千円
	総人件費	20,056千円	20,169千円	20,365千円	
	総事業コスト	24,331千円	26,984千円	27,091千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	12	農業委員会事務局に要する経費

事務事業名		02 農委だより発行事業		指標名	農委だより発行回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	年間発行回数					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		- - - -		実績	2回	2回	2回					その他の指標	-					
個別計画		-		H28年度				H29年度										
根拠法令等		-		改善目標	内容の充実。				改善目標	他市町村の発行する農委だより等を参考にしながら内容の充実を図る。								
事業分類		A 任意的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 7月と1月の年2回「農委だより」を発行する。 各11,000部作成し全農家に配布する。 発行にあたっては情報提供専門委員会により協議を行う。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 7月と1月の年2回「農委だより」を発行する。 各11,000部作成し全農家に配布する。 情報提供専門委員会を開催し内容を協議する。 				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制		一部委託		活動実績	情報提供専門委員会により十分な協議を行い、7月と1月の年2回「農委だより」を発行し、全農家に対して農業委員会の活動や農業施策の情報等を提供した。				上半期活動実績	-								
事業の目的		農家のニーズを的確に把握し必要な情報を提供するとともに、農業委員会の活動状況について周知するため。		成果	農家のニーズにあわせた情報を的確に捉え、全農家に対して必要な情報を提供した。				上半期成果	-								
事業の概要		農家への情報誌として年2回(7月・1月)発行する。		課題	農家のニーズにあわせた情報把握と内容の充実を図っていく必要がある。				課題	-								
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-					
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-									
ISO 14001		H29環境関連性		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-									
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,275千円	6,815千円	6,726千円	0千円
	総人件費	20,056千円	20,169千円	20,365千円	
	総事業コスト	24,331千円	26,984千円	27,091千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	12	農業委員会事務局に要する経費

事務事業名	03 農地パトロール(農地利用状況調査)	指標名	農地利用状況調査面積				指標種別	活動結果指標			指標の概要	農地利用状況調査によって、調査を実施した面積														
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																	
総合戦略	-	実績	11,195ha	11,165ha	11,136ha	-																				
個別計画	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-															
改善目標	地域の農地の状況を把握している農業委員等に情報提供をしてもらい、適正な処理を実施する。				農業委員及び職員に、農地利用状況調査にかかる説明会を行い、適正な調査を実施する。																					
事業計画	4月 事前準備、調査図作成。 6月 調査図配布、現地調査。 7月 現地調査。 8月 調査結果精査、データ投入。 9月 データ投入、利用意向調査準備 10月 利用意向調査実施。 11月 調査結果精査、データ投入。 12月 報告書作成、県に報告。 つくば市全農地11,165haを一筆調査。				4月 事前準備 5月 調査図作成 6月 調査図配布 7月 現地調査実施 8月 調査結果精査及びデータ投入 9月 利用意向調査準備 10月 利用意向調査実施 11月 利用意向調査問合せ対応 12月 利用意向調査結果を農地中間管理機構へ情報提供及び、農地法第35条第1項通知発送。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初													
事業実施コスト	2,472千円				2,879千円				2,593千円				0千円													
事業費(A)	2,084千円				2,172千円				2,106千円				0千円													
国庫支出金	-				0千円				0千円				0千円													
県支出金	-				0千円				0千円				0千円													
地方債	-				0千円				0千円				0千円													
その他特財	-				0千円				0千円				0千円													
一般財源	388千円				707千円				487千円				0千円													
人件費(B)	5,200千円				5,230千円				5,315千円																	
正職員	従事割合	0.70人				0.70人				0.70人																
時間外勤務	0.00時間	38.00時間				70.00時間																				
臨時職員等	無	有				有																				
事業コスト(A+B)	7,672千円				8,109千円				7,908千円																	
事業の目的	農地パトロール(農地利用状況調査)によって、「地域の農地利用の総点検」、「遊休農地の実態把握と発生防止・解消指導と違反転用発生防止及び早期発見、是正対策」等について重点的に取り組むため。																									
事業の概要	農業委員会が管内全ての農地の利用状況を調査し、遊休農地または耕作者不在であった場合は、農地の所有者に対して「農地中間管理機構に貸付ける」か、「農地利用集積円滑化事業により受け手を探してもらう」か、「自ら耕作する」か等の意向を確認する。貸付けの意向を示さず、耕作もしない場合には農地中間管理機構との協議を行うよう勧告する。これと併せて市町村と農業委員会が共同で管内の荒廃農地について、一筆ごとに荒廃状況を踏まえ、再生利用を目指すものと、そうでないものに仕分けする、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」についても実施する。																									
活動実績	4月 事前準備 5月 調査図作成 6月 調査図配布 7月 現地調査実施 8月 調査結果精査及びデータ投入 8月31日 利用意向調査実施 9月 利用意向調査問合せ対応、現地調査データ投入 10月 利用意向調査(追加調査)準備 10月31日 利用意向調査(追加調査)実施 11月 利用意向調査(追加調査)問合せ対応 12月 利用意向調査結果を農地中間管理機構へ情報提供及び、農地法第35条第1項通知発送。 1月 農地利用状況調査の結果を茨城県へ報告																									
成果	市内全農地11,136ha(7月1日現在)の調査を完了した。耕作放棄地の状況(11月30日現在) A分類197ha(前年比2ha増加) B分類36ha(前年比14ha増加) 利用意向調査の実施状況 平成27年調査(8月31日実施)1,283件 平成28年調査(10月31日実施)374件																									
課題	今年度から、グーグルアースを利用して、市内の荒廃農地を確認することが可能となった。また、タブレット端末を利用して、荒廃農地の位置確認が容易となった。このことにより、今まで把握できなかった荒廃農地が、新たに見つかったため、A分類及びB分類の農地が増加した。今後は調査の精度を更に高めることが出来るよう調査地図の整備を進める。																									
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠																		
有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H30年度の方向性	-	理由	-													
効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-																				
総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																				
ISO 14001	H28 環境関連性	-												H29 環境関連性	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	421千円	420千円	420千円	0千円
	総人件費	8,171千円	12,508千円	8,845千円	
	総事業コスト	8,592千円	12,928千円	9,265千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	13	農業者年金に要する経費

事務事業名		01 農業者年金事業		指標名	新規年金加入者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	農業者年金の新規加入者数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		- - - -		実績	6名	5名	5名	5名	-	-	-						
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標		- - - -		JA等関係機関と連携し、新規就農者や新たな農業後継者に対して農業者年金の理解促進を図る必要がある。				JA等関係機関と連携し、新規就農者や新たな農業後継者に対して農業者年金の理解促進を図る必要がある。									
個別計画		-		事業計画				事業計画				事業実施コスト					
根拠法令等		独立行政法人農業者年金基金法		活動実績				活動実績				H27年度決算					
事業分類		C 義務的事業		成果				成果				H28年度決算					
執行体制		職員のみ		課題				課題				H29年度当初					
事業の目的		農業者の老後生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者年金事業を通じて農業の担い手を確保するため。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				H30年度当初					
事業の概要		農業者年金の加入対象者に対して個別訪問等による加入推進を行うとともに、年金受給者に対しての届出事務等を行う。 (独立行政法人農業者年金基金法(平成14年12月4日法律第127号)に基づく市町村に対する委託業務であり、その法令・通達等に基づき実施している。)		達成				達成				H30年度当初					
ISO 14001		H28環境関連性		有効性				有効性				H30年度当初					
		H29環境関連性		効率性				効率性				H30年度当初					
				総合評価				総合評価				H30年度当初					
				理由				理由				H30年度当初					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	421千円	420千円	420千円	0千円
	総人件費	8,171千円	12,508千円	8,845千円	
	総事業コスト	8,592千円	12,928千円	9,265千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	13	農業者年金に要する経費

事務事業名	02 納税猶与事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	改善目標	H28年度 納税猶与制度の更新手続きは3年毎に行う。対象者の把握及び対象農地の確認を速やかに実施して、指導・助言を行う。			H29年度 納税猶与制度の更新手続きは3年毎に行う。対象者の把握及び対象農地の確認を速やかに実施して、指導・助言を行う。			その他の指標	-				
根拠法令等	租税特別措置法	事業計画	8月 事前準備 8月 農地確認 9月 農地確認 9月 農地所有者へ適正管理の指導 10月 農地所有者へ適正管理の指導 2月 証明書発行(贈与税対象者) 随時申請(相続税、贈与税)があったものについては、その都度対応。			9月 事前準備 10月 農地確認 11月 農地所有者へ適正管理の指導 12月 農地所有者へ適正管理の指導 1月 指導後の現地確認 2月 指導後の現地確認 2月 証明書発行(贈与税対象者) 随時申請があったものについては、その都度調査、証明書を発行する。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業	活動実績	9月 事前準備 10月 農地確認 11月 農地所有者へ適正管理の指導 12月 農地所有者へ適正管理の指導 1月 指導後の現地確認 2月 指導後の現地確認 2月 証明書発行(贈与税対象者) 納税猶与該当者について 1 証明書発行事務 相続税 7人 贈与税 6人 不動産取得税 7人 2 農地確認稼働日数 10日 3 個別指導者 5人			上半期活動実績			内訳	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	上記対象者について、納税猶与の適用をうけることが可能となった。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	相続・贈与に伴う農地の細分化防止と農業後継者の確保を図るため。(国が税制上の支援措置として実施) また、農業経営の健全な発展に資するため。	課題	税務署から対象者へ送付される手続き書類について、市への情報提供がないため、全件を把握しきれず、急な追加調査を実施する必要がある。事前に情報を提供してもらえよう、税務署と協議する必要がある。			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	農地の相続税・贈与税納税猶与の適正実施のため、農業経営状況等を把握し、耕作放棄にならないよう個別指導を行う。また、対象者への「適格者証明書」の発行及び「引き続き農業経営を行っている旨の証明書」発行を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-	その他の特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29 環境関連性	総合評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	人件費(B)	3,714千円	3,663千円	2,931千円			
								正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.40人		
								時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
								臨時職員等	無	無	無			
								事業コスト(A+B)	3,714千円	3,663千円	2,931千円			
								H30年度当初積算根拠	-	-	-			
								H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	501千円	472千円	554千円	0千円
	総人件費	3,714千円	3,663千円	2,931千円	
	総事業コスト	4,215千円	4,135千円	3,485千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	14	農業担い手対策に要する経費

事務事業名		01 農家後継者結婚支援事業		指標名	カップル成立数				指標種別	成果指標	指標の概要	男女交流会開催におけるカップルの成立。	
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
総合戦略		1 2 出会いの場の創出		実績	4組	8組	3組						
個別計画		-		H28年度				H29年度					
根拠法令等		-		改善目標	企画内容を充実し、多くのカップルを誕生させる。				改善目標	企画内容を充実させ参加者を増やし、できるだけ多くのカップルを誕生させる。			
事業分類		A 任意的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 農業後継者の結婚支援のため、カップリングパーティーを開催する。 担い手対策専門委員会を開催し事業計画を策定する。 参加者募集のため広報活動を行う。(市報や市ホームページ、ポスター作成、新聞掲載等) 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 農業担い手対策専門委員会を開催する。 専門委員会において結婚支援事業(カップリング)を企画立案し実行する。 参加募集のためホームページ等により広報活動を行う。 			
執行体制		一部委託		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業担い手対策専門委員会を2回開催し事業計画の作成及び事業を実施した。 観光事業者に委託して参加者を募集し、10月2日に横浜中華ランチとバイクルーズによるカップリングツアー2016を開催した。 				上半期活動実績	-			
事業の目的		農業という職業の特性により男女の出会いが少ない農業後継者の結婚を支援するため。		成果	<ul style="list-style-type: none"> 参加者21名(男性8名・女性13名) カップル成立3組 				上半期成果	-			
事業の概要		市内在住の農業後継者や農業に関心のある男女の出会いの場として「横浜中華ランチとバイクルーズ」によるカップリングパーティーを開催する。		課題	結婚まで至るケースが少ないため、カップル成立後の支援のあり方を含め、企画内容を検討していく必要がある。				課題	-			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
				事業費(A)		501千円	472千円	554千円	0千円				
				国庫支出金		-	0千円	0千円	0千円				
				県支出金		-	0千円	0千円	0千円				
				地方債		-	0千円	0千円	0千円				
				その他特財		50千円	0千円	30千円	0千円				
				一般財源		451千円	472千円	524千円	0千円				
				人件費(B)		3,714千円	3,663千円	2,931千円					
				正職員		従事割合	0.50人	0.50人	0.40人				
				内職		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
				臨時職員等		無	無	無					
				事業コスト(A+B)		4,215千円	4,135千円	3,485千円					
				H30年度当初積算根拠		-							
				H30年度の方向性		-	理由	-					